

きのくに活性化センターの10年は、21世紀の最初の10年にあたる。自民党の小泉政権下で、平成の市町村合併が行なわれた。2005年には「郵政選挙」と呼ばれた第44回総選挙が行なれて自民が圧勝し、その後2009年には民主党政権が誕生する。

経済では米国のサブプライム問題、欧州の金融危機を背景に円高が急激に進み、日本経済に大きな影響を与えている。また、中国のめざましい経済発展もある。

そうしたなかで、紀南地域では、さまざまな出来事があった。平成の大合併で市町村数は半分になり広域化が進んだ。高齢化や人口減少は農林業の減少、後継者難を招き、公共事業の減少により地域経済は年々厳しい状況が続いている。田辺、新宮市などの商店街においても、経営者の高齢化や消費の減少、また、大型店の郊外への出店等で年々空き店舗が増えている。さらに2011年9月に紀伊半島を襲った台風による大災害は、紀南の自然や文化、地域経済にも多大な被害をもたらした。改めて、地域資源の豊かさや尊さ、地域住民のつながりの大切さなどを実感させた、10年でもある。

主な出来事を各年ごとにまとめてみた。「ニュースファイル2002-2012」は、紀伊民報社の年末企画のニュース回顧を参考に取り上げている。

## 2002(平成14)年

- ・紀南の梅農家で作る「梅枯れ対策既成連盟」のアンケートで、85%が梅枯れの原因は「大気汚染」と回答。「今後不安」が8割近く（3月）
- ・田辺市が、梅産業の全体像を探る調査を始めると発表した。産業構造や地元経済への波及効果などを分析し、産地ブランド強化、需要拡大に役立てることをめざす（6月）
- ・一部梅農家で発がん性が指摘されている無登録農薬ダイホルタン使用が発覚。和歌山県などが日高、田辺、西牟婁地域の梅農家を対象に調査。11月に「安全宣言」。
- ・「平成の市町村大合併」が始動。合併する自治体には優遇措置のある特例法を、一定規模に満たない自治体には「権限解消」案が提示。過疎が進む紀南では特例法期限（平成17年3月末）をにらみ、年後半から法定合併協議会が相次ぎ誕生した。

## 2003(平成15)年

- ・大塔村が2月に水道水源保護条例を制定。規制対象地域に民間業者の産業廃棄物処分場計画地を指定、進出阻止へ。中辺路町、熊野川町、本宮町も条例制定へ。
- ・JAみなべとJA和歌山いなみ、田辺西牟婁管内の9つのJAが合併。4月に新たなスタート。
- ・新宮城跡・水野家墓所が国の史跡に指定（8月）